

平成 13 年 12 月期 決算短信 (連結)

平成 14 年 2 月 21 日

上場会社名 コカ・コーラウエストジャパン株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 2579

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務執行役員経営企画部長兼財務部長

福岡県

氏名 森田 聖

TEL (092) 641 - 8581

決算取締役会開催日 平成 14 年 2 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13 年 12 月期の連結業績(平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 12 月期	226,111	8.8	16,634	△ 4.7	16,021	△ 13.5
12 年 12 月期	207,827	26.2	17,449	15.1	18,516	16.5

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 12 月期	1,420	△ 75.1	17.62	17.57	0.9	8.3	7.1
12 年 12 月期	5,700	△ 16.4	77.83	77.12	3.7	10.2	8.9

(注)①持分法投資損益 13 年 12 月期 △1,004 百万円 12 年 12 月期 2 百万円

②期中平均株式数(連結) 13 年 12 月期 80,577,503 株 12 年 12 月期 73,252,295 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 12 月期	202,713	157,129	77.5	1,950.07
12 年 12 月期	181,637	157,604	86.8	2,151.52

(注)期末発行済株式数(連結) 13 年 12 月期 80,576,427 株 12 年 12 月期 73,252,755 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 12 月期	24,763	△ 15,007	△ 3,126	37,702
12 年 12 月期	16,228	△ 9,310	△ 2,719	31,072

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)6 社(除外) - 社 持分法(新規)1 社(除外) 2 社

2. 14 年 12 月期の連結業績予想(平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	119,000	6,300	2,600
通 期	257,000	17,100	8,800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 106 円 16 銭

(注)株式数については、平成 14 年 1 月 31 日付の株式交換による増加株式数を考慮し、82,896,906 株で算出しております。

営業利益 (中間期) 6,300 百万円 (通期) 16,900 百万円

企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(コカ・コーラウエストジャパン株式会社)、子会社19社、関連会社1社により構成されており、飲料・食品の製造・販売を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であり、コカ・コーラ ビバレッジサービス株式会社は関連当事者であります。なお、コカ・コーラ ビバレッジサービス株式会社は当社へ空缶等の原材料等の供給を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 飲料・食品の製造・販売事業

飲料・食品の製造・販売

当社、山陽コカ・コーラセールス株式会社、北九州コカ・コーラセールス株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、山陽キャンティーン株式会社、北九州キャンティーン株式会社、北九州コカ・コーラベンディング株式会社、株式会社エフ・ヴィ・ウエスト、株式会社アコナベンディングが行っております。

食品の加工

株式会社ニチベイが行っております。

酒類の製造・販売

鷹正宗株式会社が行っております。

給食事業

北九州キャンティーン株式会社が行っております。

(2) その他の事業

貨物自動車運送業

さわやかサービス株式会社、ロジコムジャパン株式会社、三笠ロジスティク株式会社が行っております。

自動販売機関連事業

山陽カスタマーサービス株式会社、九州自販機サービス株式会社、三笠サービス株式会社、株式会社山陽工作所が行っております。

保険代理業、リース業、不動産関連事業

北九州さわやかサービス株式会社、西南興産株式会社、明石商事株式会社が行っております。

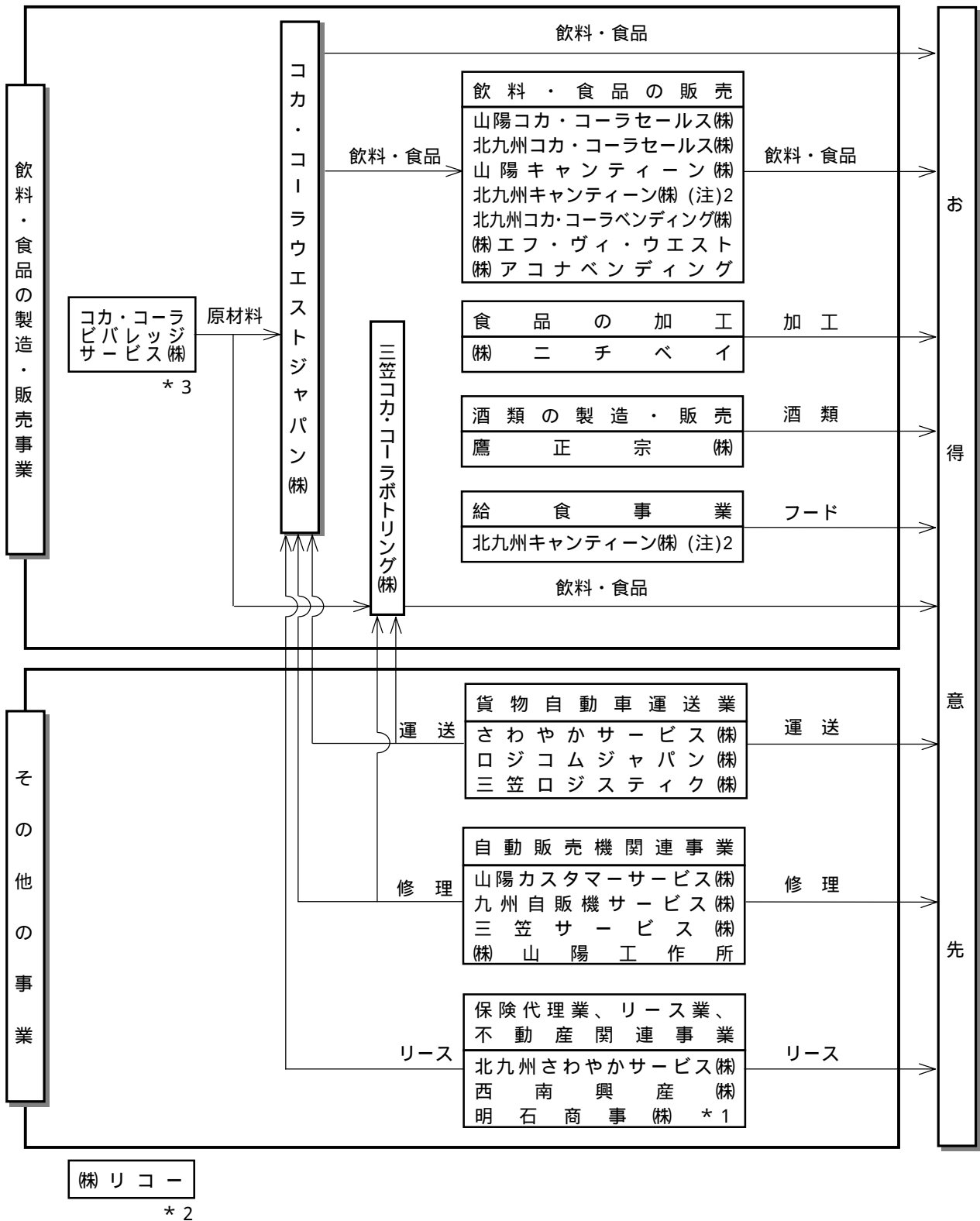
(注) 1. 三笠コカ・コーラボトリング株式会社は、平成14年1月31日付の当社との株式交換に伴い、平成14年1月25日をもって大阪証券取引所市場第二部を上場廃止となりました。

2. 株式会社エフ・ヴィ・ウエストは、平成14年2月1日をもって、株式会社エフ・ヴィ西日本に社名を変更しております。

なお、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

* 1 持分法適用関連会社

* 2 その他の関係会社

* 3 関連当事者

2. 北九州キャンティーン株式会社は、事業区分をまたがっているため、重複して記載しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「Our Total Happiness」と定めた経営理念のもと、「コカ・コーラビジネス」に経営資源を集中し、より一層の「お客さまのご満足」を追求すると同時に、企業市民としての役割である「社会への貢献」を積極的に果し、企業経営の使命である「企業価値の創造」に取り組んでおります。

なお、経営理念「Our Total Happiness」の内容は次のとおりであります。

Our Total Happiness わたしたちは、 <ul style="list-style-type: none">・コカ・コーラビジネスに徹します。・企業価値の増大に努めます。・お客さまのご満足を追求します。・やりがい大切にします。・社会に貢献します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化をはかりながら、安定した配当を継続することが重要であると考え、株主のみなさまへの利益還元を継続して実施する所存であります。

内部留保資金につきましては、主に中・長期的視野に立った効果的な設備投資等に備える所存であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

経営理念「Our Total Happiness」に基づき、目指すべき会社の姿を「強いアンカーボトラー、強い会社」にすることとし、これを実現するために次の3つを基本政策といたしております。

アンカーボトラーへの変身

日本におけるコカ・コーラビジネス成長の牽引役として、業績の飛躍的な成長と経営革新を進めてまいります。また、グループ経営においてもコカ・コーラビジネスに経営資源を集中し、連結ベースでの価値創造を最大化するためのグループバリュー経営を推進いたします。

競争優位性の確立

激しい競争の中で、あらゆる面で競合他社に対して絶大かつ圧倒的に強い地位を確立すべく、お客さまのご満足度の向上をさらに推進いたします。また圧倒的な優位性をいかに向上させるかが重要であると考え、現状のマーケットシェアに甘んずることなく、市場における競争力を高め、マーケットシェアのさらなる拡大を目指します。

さらには、競争に勝つため競合他社が絶対に真似のできない低価格、低コスト体質をつくりあげてまいります。

経営インフラの整備

第1の基本政策「アンカーボトラーへの変身」、第2の基本政策「競争優位性の確立」を推進するために必要な経営基盤を構築すべく、経営のインフラを整備いたします。

具体的には、戦略的な情報システムの構築と同時に、あらゆる政策活動を推進する社員のパワーを最大限発揮できる条件の整備等に取り組めます。

4．会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、平成11年3月に、取締役会の改革および執行役員制の導入を行い、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対処してまいりました。

これに加え、平成13年度より取締役会の諮問機関として人事・報酬委員会を新たに設置いたしました。

今後も継続して、コーポレート・ガバナンスについて様々な観点から検討を重ね、一層の充実をはかるべく取り組んでまいります。

5．会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、IT不況に端を発する米国経済の低迷、同時多発テロによる国際社会の不安定化に加え、デフレ経済の深刻化による国内景気の低迷など、引き続き厳しい経済状況が続くものと予想されます。

このような厳しい環境の中にあっても、当社はグループ一体となって、これまで以上の成長機会を持つポトラ体制の構築に努めてまいります。

平成14年4月には、当社と100%子会社である地域販売会社2社との合併を行い、営業の強化と経営体制の効率化を推し進め、成長と拡大を確固たるものといたします。また、製造部門におきましては、品質、コストの両面において他社に負けないローコストプロデューサーを目指し、平成14年2月1日付で製造専門会社としてウエストジャパンプロダクツ株式会社(資本金1億円)を設立いたしました。さらに、ワンボイス化、専門機能の強化ならびに管理・間接部門の集約による効率化をはかるため、物流・自動販売機関連サービス等同一事業を運営する子会社を統合いたします。

こうした取り組みにより、この激動の時代においても強く揺るぎない経営基盤と成長力の確立に全力をつくしてまいります。

経営成績

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く景気の低迷や雇用悪化による消費不振などから、依然として厳しい経済状況が続いております。また、米国の景気も低迷を続け、さらに9月に発生した米国での同時多発テロは、米国経済のみならず世界経済にも大きな影響を及ぼし、景気の減速感が一層強まりました。

清涼飲料業界におきましては、各メーカーが生き残りをかけて、商品の低価格化戦略や消費者ニーズに対応した新容器の採用など、市場シェア拡大のための激しい競争を続けております。

このような状況の中で、当社は、経営理念「**Our Total Happiness**」のもと、「強いアンカーボトラー、強い会社」を目指すべく、平成13年度の経営基本方針を『企業価値増大のために“重点課題の徹底的な実行と成果の実現を図る”足元を固める年』と定め、企業価値創造経営への変革ならびに目標達成に向けて、種々の活動に取り組みました。

アンカーボトラー政策の一環といたしましては、清涼飲料水市場でさらに成長・発展していくため、株式の公開買付等により、4月に三笠コカ・コーラボトリング株式会社の発行済株式総数の過半数を取得し、同社を子会社化いたしました。また、広域ボトラー体制の構築に向けた活動として、近畿コカ・コーラボトリング株式会社との協働プロジェクトを推進しております。

当連結会計年度の売上高は2,261億1千1百万円と、前連結会計年度に比べ8.8%の増加となり、営業利益は166億3千4百万円と前連結会計年度に比べ4.7%の減少となりました。

また、退職給付会計の適用に伴う退職給付会計基準変更時差異を全額償却したことなどにより、税金等調整前当期純利益は21億3千8百万円と前連結会計年度に比べ79.2%の減少となり、当期純利益は14億2千万円と前連結会計年度に比べ75.1%の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動による資金の収入は247億6千3百万円と前連結会計年度に比べ85億3千4百万円の増加となり、投資活動による資金の支出は150億7百万円と前連結会計年度に比べ56億9千7百万円の増加となり、財務活動による資金の支出は31億2千6百万円と前連結会計年度に比べ4億7百万円の増加となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は377億2百万円と前連結会計年度に比べ66億2千9百万円の増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲料・食品の製造・販売事業

販売活動におきましては、最盛期である夏場は好天候にも恵まれ、売上げは順調に推移したものの、秋口以降は消費低迷の影響から様相が一転し、市場環境は厳しい状況となりました。このような状況の中、基幹ブランドであるコカ・コーラについては「No Reason Coca-Cola」キャンペーンの展開が功を奏し、マーケットシェアを拡大することができました。また、ジョージアについては、「明日があるさ」をテーマとしたキャンペーンが一大ブームを巻き起こし、さらなるブランド認知度の向上と地位の確立に貢献いたしました。

新製品におきましては、コカ・コーラ400mlボトル缶、ジョージア ザ・コロンビア190g缶など、75品目の新製品を導入いたしました。また、「コカ・コーラハリー・ポッタープロモーション」および「ジョージア・あした色の、コートプレゼント」などの各種プロモーションを実施し販売拡大をはかりました。さらに、福岡市で開催された「第9回世界水泳選手権大会」においては、大会公式スポーツ飲料であるアクエリアスを強力にアピールし、販売拡大とブランドイメージの向上をはかるべく記念缶の発売や世界水泳応援グッズ

プロモーションなどの販売活動を展開いたしました。また、自動販売機の修理に関する受付けを一元管理する機器コールセンターをスタートさせ、お得意さまおよび消費者のみなさまのご要望に対し迅速に対応することにより、サービスの品質向上に努めております。

生産面におきましては、近畿コカ・コーラボトリング株式会社、四国コカ・コーラボトリング株式会社および当社の3社が、投資額抑制と操業度の向上を目指し、四国コカ・コーラボトリング株式会社の小松第2工場にボトル缶の設備を共同で増設し、コカ・コーラ400mlボトル缶の生産を開始いたしました。また、小型PET製品の需要増に対応し、基山工場に小型無菌PET充填設備の導入に着手いたしました。

管理面におきましては、基幹業務システムを1月から導入し、情報インフラの基礎づくりを行いました。

地域社会貢献活動といたしましては、福岡市で開催された「第9回世界水泳選手権大会」、北九州市で開催された「北九州博覧祭2001」および山口県阿知須町で開催された「山口きらら博2001」に地元企業として協力いたしました。また、北九州博覧祭における「こどもエコ広場」と題した施設の提供など地域社会貢献活動と連動した環境への取り組みや、地域環境対策事業として「人工島ビオトープ浮島」の寄贈なども継続実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は2,216億5百万円と、前連結会計年度に比べ8.8%の増加となり、営業利益は208億6千4百万円と前年連結会計年度に比べ9.4%の減少となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、新規取引先の開拓や情報システムの積極的な活用による業務の効率化などに努めた結果、当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は187億2千7百万円と前連結会計年度に比べ14.6%の増加となり、営業利益は9億6千5百万円と前連結会計年度に比べ95.2%の増加となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、「経営方針 5. 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

次期の業績につきましては、売上高2,570億円(前期比13.7%増)、営業利益169億円(前期比1.6%増)、経常利益171億円(前期比6.7%増)、当期純利益88億円(前期比519.6%増)を見込んでおります。

連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成13年12月期 (A) (平成13年12月31日)		平成12年12月期 (B) (平成12年12月31日)		増 減 額 (A) - (B)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産						
1 . 現 金 及 び 預 金		23,863		24,634		771
2 . 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1	12,172		10,296		1,875
3 . 有 価 証 券	2	14,648		40,680		26,031
4 . た な 卸 資 産		12,776		9,681		3,094
5 . 繰 延 税 金 資 産		1,678		1,344		333
6 . そ の 他		7,388		8,021		633
貸 倒 引 当 金		178		125		53
流 動 資 産 合 計		72,348	35.7	94,534	52.0	22,186
固 定 資 産						
1 . 有 形 固 定 資 産	5					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	3	19,212		17,664		1,548
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3	12,674		12,065		608
(3) 販 売 機 器		17,270		18,668		1,397
(4) そ の 他		1,131		1,013		117
(5) 土 地	3	36,662		27,788		8,874
(6) 建 設 仮 勘 定		1,339		41		1,297
有 形 固 定 資 産 合 計		88,290	43.6	77,241	42.5	11,048
2 . 無 形 固 定 資 産						
(1) 連 結 調 整 勘 定		1,861		-		1,861
(2) そ の 他		3,718		2,064		1,653
無 形 固 定 資 産 合 計		5,580	2.7	2,064	1.2	3,515
3 . 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	2,4	30,002		4,458		25,543
(2) 繰 延 税 金 資 産		4,100		1,132		2,968
(3) そ の 他		2,512		2,206		306
貸 倒 引 当 金		120		-		120
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		36,494	18.0	7,797	4.3	28,697
固 定 資 産 合 計		130,364	64.3	87,103	48.0	43,261
資 産 合 計		202,713	100.0	181,637	100.0	21,075

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成13年12月期 (A) (平成13年12月31日)		平成12年12月期 (B) (平成12年12月31日)		増 減 額 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金 1	8,093		6,422		1,671
2. 短期借入金 3	806		1,216		410
3. 1年以内に返済する長期借入金 3	384		49		335
4. 未払法人税等	3,671		2,540		1,131
5. 未払金	6,558		4,438		2,119
6. 設備支払手形 1	1,138		1,260		122
7. その他	4,952		3,847		1,104
流動負債合計	25,605	12.7	19,775	10.9	5,830
固 定 負 債					
1. 転換社債	2,154		2,154		-
2. 長期借入金 3	21		62		41
3. 繰延税金負債	1,784		-		1,784
4. 退職引当金	-		370		370
5. 退職給付引当金	6,783		-		6,783
6. 役員退職引当金	490		622		131
7. その他	1,186		995		191
固定負債合計	12,419	6.1	4,204	2.3	8,215
負 債 合 計	38,025	18.8	23,979	13.2	14,046
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	7,558	3.7	53	0.0	7,504
(資 本 の 部)					
資 本 金	15,231	7.5	15,231	8.4	-
資 本 準 備 金	29,687	14.6	29,687	16.4	-
連 結 剰 余 金	111,586	55.1	112,685	62.0	1,099
その他有価証券評価差額金	628	0.3	-	-	628
	157,133	77.5	157,605	86.8	471
自 己 株 式	4	0.0	0	0.0	4
資 本 合 計	157,129	77.5	157,604	86.8	475
負債、少数株主持分及び資本合計	202,713	100.0	181,637	100.0	21,075

連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成13年12月期 (A)	平成12年12月期 (B)	増 減 (A) - (B)	
		〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	金 額	増 減 率
売 上 高		(226,111)	(207,827)	(18,283)	(8.8)
売 上 原 価		(122,504)	(110,876)	(11,628)	(10.5)
売 上 総 利 益		103,607	96,951	6,655	6.9
販売費及び一般管理費	1	(86,973)	(79,501)	(7,471)	(9.4)
営 業 利 益		16,634	17,449	815	4.7
営 業 外 収 益		(1,342)	(2,140)	(797)	(37.3)
1. 受 取 利 息		398	460	61	
2. 受 取 配 当 金		80	161	80	
3. 有 価 証 券 売 却 益		-	432	432	
4. 不 動 産 賃 貸 料		304	290	14	
5. 容 器 保 証 金 戻 入 益		-	267	267	
6. そ の 他		558	528	30	
営 業 外 費 用		(1,954)	(1,074)	(880)	(82.0)
1. 支 払 利 息		43	44	0	
2. 持分法による投資損失		1,004	-	1,004	
3. 有 価 証 券 評 価 損		-	148	148	
4. 固 定 資 産 除 却 損		293	383	89	
5. 不 動 産 賃 貸 原 価		271	226	45	
6. そ の 他		341	272	69	
経 常 利 益		16,021	18,516	2,494	13.5
特 別 利 益		(10,351)	(1,093)	(9,257)	(846.5)
1. 固 定 資 産 売 却 益	2	605	-	605	
2. 投資有価証券売却益	3	6	1,093	1,087	
3. 退職給付信託設定益		9,739	-	9,739	
特 別 損 失		(24,234)	(9,312)	(14,921)	(160.2)
1. 固 定 資 産 売 却 損	4	77	-	77	
2. 投資有価証券売却損		50	-	50	
3. 地 震 災 害 損 失		23	-	23	
4. 特 別 退 職 金		2,811	5,151	2,339	
5. 退職年金特別掛金拠出額		-	1,479	1,479	
6. 投資有価証券評価損		667	896	229	
7. 事 業 所 閉 鎖 損		-	1,326	1,326	
8. 固 定 資 産 除 却 損		201	263	61	
9. ゴルフ会員権等評価損		137	195	57	
10. 退職給付会計基準変更時差異償却額		19,930	-	19,930	
11. 退職給付信託設定損		332	-	332	
税金等調整前当期純利益		2,138	10,297	8,158	79.2
法人税、住民税及び事業税		6,021	5,183	837	
法 人 税 等 調 整 額		4,601	591	4,009	
少数株主利益(控除)		702	3	706	
当 期 純 利 益		1,420	5,700	4,280	75.1

連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成13年12月期 (A) 〔自 平成13年 1月 1 日 至 平成13年12月31日〕	平成12年12月期 (B) 〔自 平成12年 1月 1 日 至 平成12年12月31日〕	増 減 額 (A) - (B)
連結剰余金期首残高		(112,685)	(109,480)	(3,205)
連結剰余金減少高		(2,519)	(2,495)	(24)
1. 配 当 金		2,461	2,417	43
2. 役 員 賞 与		58	78	19
当期純利益		(1,420)	(5,700)	(4,280)
連結剰余金期末残高		(111,586)	(112,685)	(1,099)

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成13年12月期 (A)	平成12年12月期 (B)	増 減 額 (A) - (B)
		自 平成13年 1月 1 日 至 平成13年12月31日	自 平成12年 1月 1 日 至 平成12年12月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益		2,138	10,297	8,158
減価償却費		13,647	14,475	827
連結調整勘定償却額		199	-	199
役員退職引当金の増加額(減少額)		269	205	474
退職給付引当金の増加額		5,293	-	5,293
受取利息及び受取配当金		479	621	142
支払利息		43	44	0
特別退職金		2,811	5,151	2,339
有価証券・投資有価証券の評価損		667	1,044	377
有価証券・投資有価証券の売却損益		188	1,526	1,714
持分法による投資損失		1,004	-	1,004
固定資産除却損		426	646	220
固定資産売却損益		524	-	524
事業所閉鎖損		-	1,326	1,326
退職給付信託拠出投資有価証券		4,038	-	4,038
売上債権の減少額		234	3	231
たな卸資産の減少額		33	363	329
その他の資産の減少額(増加額)		2,276	1,742	4,018
仕入債務の増加額(減少額)		281	454	735
その他の負債の増加額(減少額)		14	628	642
役員賞与の支払額		58	78	19
その他		143	206	63
小計		32,111	28,715	3,396
利息及び配当金の受取額		542	601	59
利息の支払額		43	44	0
特別退職金の支払額		2,863	5,099	2,236
法人税等の支払額		4,984	7,944	2,960
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,763	16,228	8,534
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有価証券・投資有価証券の取得による支出		2,132	4,397	2,264
有価証券・投資有価証券の売却による収入		2,509	2,676	167
固定資産の取得による支出		11,254	14,634	3,379
固定資産の売却による収入		1,886	43	1,842
子会社株式の取得による支出		6,689	-	6,689
関係会社に対する貸付けによる支出		3,555	-	3,555
関係会社からの貸付金の回収による収入		650	-	650
定期預金の預入による支出		0	6,077	6,076
定期預金の払戻による収入		3,562	13,279	9,717
その他		16	201	217
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,007	9,310	5,697
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純減少額		416	179	237
長期借入金の返済による支出		184	122	62
配当金の支払額		2,461	2,417	43
その他		64	0	63
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,126	2,719	407
現金及び現金同等物の増加額		6,629	4,199	2,430
現金及び現金同等物の期首残高		31,072	26,873	4,199
現金及び現金同等物の期末残高		37,702	31,072	6,629

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社は、山陽コカ・コーラセールス(株)、北九州コカ・コーラセールス(株)、三笠コカ・コーラボトリング(株)、山陽キャンティーン(株)、北九州キャンティーン(株)、北九州コカ・コーラベンディング(株)、(株)エフ・ヴィ・ウエスト、(株)アコナベンディング、(株)ニチベイ、鷹正宗(株)、さわやかサービス(株)、ロジコムジャパン(株)、三笠ロジスティック(株)、山陽カスタマーサービス(株)、九州自販機サービス(株)、三笠サービス(株)、(株)山陽工作所、北九州さわやかサービス(株)、西南興産(株)であります。

なお、当社は平成13年4月5日をもって、三笠コカ・コーラボトリング(株)の株式の過半数を取得いたしました。これにより、同社と同社の子会社である三笠ロジスティック(株)、三笠サービス(株)および(株)山陽工作所は当社の子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日を平成13年6月30日として連結決算を行っているため、同日以前の同社の連結業績は、当社の連結業績に反映されておりません。

また、当社は平成13年12月25日をもって(株)エフ・ヴィ・ウエストの株式を、平成13年11月12日をもって(株)アコナベンディングの株式をそれぞれ取得し子会社といたしました。これにより、当連結会計年度から両社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社は、明石商事(株)であります。

なお、当社は平成13年5月2日をもって(株)エフ・ヴィ西日本の株式を取得し同社を持分法適用の関連会社といたしましたが、平成13年12月26日をもって当社保有の同社株式を全株売却したことにより、同社は持分法適用の関連会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鷹正宗(株)の決算日は9月30日であり連結決算日と異なっておりますが、差異が3ヵ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては、連結財務諸表規則第12条に基づき当該事業年度に係る財務諸表を基礎としております。

また、鷹正宗(株)以外の連結子会社の決算日は、すべて当社と同一であります。

なお、(株)山陽工作所は5月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度に決算期の変更を行い12月31日を決算日としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの：当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

b. たな卸資産

(a) 製品および仕掛品

主として総平均法による原価法を採用しております。

(b) 商品および原材料

主として総平均法による低価法を採用しております。

(c) 貯蔵品

主として移動平均法による低価法を採用しております。

当社他2社における商品および原材料の評価方法については、従来、移動平均法を採用しておりましたが、当連結会計年度から総平均法に変更いたしました。この変更は、当期首から行われた新会計システムの導入を契機に主要なたな卸資産の評価方法の統一を行い、事務の合理化をはかるとともに、払出原価の平準化をはかったものであります。なお、この変更による影響額は軽微であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a . 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	3～17年
販売機器	5～6年

b . 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a . 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

b . 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(19,930百万円)については、1年で償却し特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

c . 役員退職引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a . 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

1 . 「営業外収益」の「有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券売却益」は1百万円であります。

2 . 「営業外収益」の「容器保証金戻入益」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「容器保証金戻入益」は1百万円であります。

追 加 情 報

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付に係る費用が18,488百万円増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ42百万円増加し、税金等調整前当期純利益は9,081百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、「セグメント情報」に記載しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法、貸倒引当金の計上基準ならびにゴルフ会員権の減損処理について変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は52百万円減少し、経常利益は156百万円増加し、税金等調整前当期純利益は567百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものならびに預金と同様の性格を有すると認められるものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、期首時点における流動資産の有価証券は29,967百万円減少し、投資有価証券は29,967百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、「セグメント情報」に記載しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

平成13年12月期 (平成13年12月31日)	平成12年12月期 (平成12年12月31日)																										
<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設 備 支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	33百万円	支 払 手 形	68百万円	設 備 支 払 手 形	7百万円	<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設 備 支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	40百万円	支 払 手 形	62百万円	設 備 支 払 手 形	10百万円														
受 取 手 形	33百万円																										
支 払 手 形	68百万円																										
設 備 支 払 手 形	7百万円																										
受 取 手 形	40百万円																										
支 払 手 形	62百万円																										
設 備 支 払 手 形	10百万円																										
2	<p>2 「投資有価証券」に計上しておりました利付債30百万円については、残存償還期間が1年以内となったため、「有価証券」に振替えております。 「投資有価証券」に計上しておりました株式21百万円については、所有目的の変更により「有価証券」に振替えております。</p>																										
<p>3 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">628百万円 (166百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37百万円 (37百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,508百万円 (400百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,174百万円 (604百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">290百万円 (-百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">254百万円 (-百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21百万円 (-百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">565百万円 (-百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>	担保資産		建物及び構築物	628百万円 (166百万円)	機械装置及び運搬具	37百万円 (37百万円)	土 地	1,508百万円 (400百万円)	計	2,174百万円 (604百万円)	担保付債務		短期借入金	290百万円 (-百万円)	1年以内に返済する長期借入金	254百万円 (-百万円)	長期借入金	21百万円 (-百万円)	計	565百万円 (-百万円)	<p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">923百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,188百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金420百万円、1年以内に返済する長期借入金49百万円および長期借入金62百万円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	264百万円	土 地	923百万円	計	1,188百万円
担保資産																											
建物及び構築物	628百万円 (166百万円)																										
機械装置及び運搬具	37百万円 (37百万円)																										
土 地	1,508百万円 (400百万円)																										
計	2,174百万円 (604百万円)																										
担保付債務																											
短期借入金	290百万円 (-百万円)																										
1年以内に返済する長期借入金	254百万円 (-百万円)																										
長期借入金	21百万円 (-百万円)																										
計	565百万円 (-百万円)																										
建物及び構築物	264百万円																										
土 地	923百万円																										
計	1,188百万円																										

平成13年12月期 (平成13年12月31日)	平成12年12月期 (平成12年12月31日)
4 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 141百万円	4 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 343百万円
5 有形固定資産の減価償却累計額 116,407百万円	5 有形固定資産の減価償却累計額 91,181百万円
6 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入197百万円に対し、債務保証を行っております。	6 _____
7 受取手形裏書譲渡高 16百万円	7 _____

(連結損益計算書関係)

平成13年12月期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	平成12年12月期 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕
1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 百万円
給料賃金 11,309	給料賃金 11,438
販売手数料 14,602	販売手数料 12,625
賞与 6,295	賞与 6,162
減価償却費 9,573	減価償却費 11,351
広告宣伝費 6,695	広告宣伝費 5,830
輸送費 6,401	輸送費 5,817
販売機器費 5,193	販売機器費 3,487
役員退職引当金繰入額 79	役員退職引当金繰入額 74
貸倒引当金繰入額 97	退職引当金繰入額 177
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 百万円	2 _____
建物及び構築物 1	
土地 604	
計 605	
3 _____	3 関係会社である株式会社リコーに対し、リコーリース株式会社の株式を売却したものであります。
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 百万円	4 _____
機械装置及び運搬具 18	
土地 59	
計 77	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(百万円未満切捨)

平成13年12月期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	平成12年12月期 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年12月31日現在)
現金及び預金勘定 23,863	現金及び預金勘定 24,634
有価証券勘定 14,648	有価証券勘定 40,680
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 98	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 3,660
償還期間が3ヵ月を超える債券等 710	株式および償還期間が3ヵ月を超える債券等 30,581
現金及び現金同等物 37,702	現金及び現金同等物 31,072

平成13年12月期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	平成12年12月期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕																																																				
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>(1) 三笠コカ・コーラボトリング株式会社および同社の子会社3社</p> <p>株式の取得により新たに三笠コカ・コーラボトリング株式会社および同社の子会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに三笠コカ・コーラボトリング株式会社株式の取得価額と同社他3社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">10,306</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">14,642</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">2,000</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">3,822</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">4,156</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">8,266</td></tr> <tr><td>期首当社持分</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td></tr> <tr><td>同社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">10,701</td></tr> <tr><td>同社他3社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,483</td></tr> <tr><td>差引：同社他3社取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,218</td></tr> </table> <p>(2) 株式会社エフ・ヴィ・ウエスト</p> <p>株式の取得により新たに株式会社エフ・ヴィ・ウエストを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社エフ・ヴィ・ウエスト株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,383</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,401</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,494</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,218</td></tr> <tr><td>同社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>同社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447</td></tr> <tr><td>差引：同社取得による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">392</td></tr> </table> <p>(3) 株式会社アコナビディング</p> <p>株式の取得により新たに株式会社アコナビディングを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社アコナビディング株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">518</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270</td></tr> <tr><td>同社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>同社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150</td></tr> <tr><td>差引：同社取得による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">136</td></tr> </table>	流動資産	10,306	固定資産	14,642	連結調整勘定	2,000	流動負債	3,822	固定負債	4,156	少数株主持分	8,266	期首当社持分	2	同社株式の取得価額	10,701	同社他3社の現金及び現金同等物	3,483	差引：同社他3社取得のための支出	7,218	流動資産	1,383	固定資産	2,401	連結調整勘定	16	流動負債	1,494	固定負債	2,218	同社株式の取得価額	54	同社の現金及び現金同等物	447	差引：同社取得による収入	392	流動資産	297	固定資産	518	連結調整勘定	78	流動負債	610	固定負債	270	同社株式の取得価額	14	同社の現金及び現金同等物	150	差引：同社取得による収入	136	2.
流動資産	10,306																																																				
固定資産	14,642																																																				
連結調整勘定	2,000																																																				
流動負債	3,822																																																				
固定負債	4,156																																																				
少数株主持分	8,266																																																				
期首当社持分	2																																																				
同社株式の取得価額	10,701																																																				
同社他3社の現金及び現金同等物	3,483																																																				
差引：同社他3社取得のための支出	7,218																																																				
流動資産	1,383																																																				
固定資産	2,401																																																				
連結調整勘定	16																																																				
流動負債	1,494																																																				
固定負債	2,218																																																				
同社株式の取得価額	54																																																				
同社の現金及び現金同等物	447																																																				
差引：同社取得による収入	392																																																				
流動資産	297																																																				
固定資産	518																																																				
連結調整勘定	78																																																				
流動負債	610																																																				
固定負債	270																																																				
同社株式の取得価額	14																																																				
同社の現金及び現金同等物	150																																																				
差引：同社取得による収入	136																																																				

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(百万円未満切捨)

	飲料・食品の 製造・販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
平成13年12月期〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕					
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	221,598	4,513	226,111	-	226,111
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	14,214	14,221	(14,221)	-
計	221,605	18,727	240,333	(14,221)	226,111
営業費用	200,740	17,761	218,502	(9,024)	209,477
営業利益	20,864	965	21,830	(5,196)	16,634
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	134,227	6,577	140,805	61,907	202,713
減価償却費	12,746	359	13,105	542	13,647
資本的支出	10,817	550	11,367	11	11,355
平成12年12月期〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕					
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	203,700	4,126	207,827	-	207,827
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	12,220	12,229	(12,229)	-
計	203,710	16,347	220,057	(12,229)	207,827
営業費用	180,677	15,852	196,529	(6,151)	190,378
営業利益	23,033	494	23,528	(6,078)	17,449
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	105,618	4,927	110,545	71,092	181,637
減価償却費	13,651	314	13,965	510	14,475
資本的支出	14,391	278	14,670	36	14,634

(注) 1. 事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業 …… 飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工、給食事業

(2) その他の事業 …… 貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業、不動産関連事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度5,217百万円、前連結会計年度5,885百万円であり、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度63,683百万円、前連結会計年度72,854百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5. 会計処理基準等の変更

(1) 退職給付会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付会計を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は飲料・食品の製造・販売事業においては58百万円減少し、その他の事業においては16百万円増加しており、営業利益はそれぞれ同額増減しております。

(2) 金融商品会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品会計を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は飲料・食品の製造・販売事業においては50百万円、その他の事業においては2百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度および前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

リ ー ス 取 引

平成13年12月期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	平成12年12月期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕																																																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> <td style="text-align: right;">493</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td style="text-align: right;">10,513</td> <td style="text-align: right;">6,079</td> <td style="text-align: right;">4,433</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,680</td> <td style="text-align: right;">1,611</td> <td style="text-align: right;">1,068</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">14,292</td> <td style="text-align: right;">8,184</td> <td style="text-align: right;">6,107</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 10px;">年</td> <td style="width: 10px;">内</td> <td style="text-align: right;">2,516</td> </tr> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 10px;">年</td> <td style="width: 10px;">超</td> <td style="text-align: right;">3,807</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,324</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10px;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">2,496百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 10px;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,251百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 10px;">支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 10px;">年</td> <td style="width: 10px;">内</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 10px;">年</td> <td style="width: 10px;">超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10px;">受 取 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 10px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 10px;">受 取 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	1,098	493	605	販売機器	10,513	6,079	4,433	その他	2,680	1,611	1,068	合 計	14,292	8,184	6,107	1	年	内	2,516	1	年	超	3,807	計			6,324	支 払 リ ー ス 料	2,496百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	2,251百万円	支 払 利 息 相 当 額	201百万円		取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高		百万円	百万円	百万円	その他	45	38	6	合 計	45	38	6	1	年	内	5	1	年	超	2	計			7	受 取 リ ー ス 料	11百万円	減 価 償 却 費	8百万円	受 取 利 息 相 当 額	1百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">607</td> <td style="text-align: right;">365</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td style="text-align: right;">6,680</td> <td style="text-align: right;">4,212</td> <td style="text-align: right;">2,468</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> <td style="text-align: right;">1,359</td> <td style="text-align: right;">1,041</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">9,688</td> <td style="text-align: right;">5,936</td> <td style="text-align: right;">3,751</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 10px;">年</td> <td style="width: 10px;">内</td> <td style="text-align: right;">1,634</td> </tr> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 10px;">年</td> <td style="width: 10px;">超</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,944</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10px;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">2,186百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 10px;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,937百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 10px;">支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 10px;">年</td> <td style="width: 10px;">内</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 10px;">年</td> <td style="width: 10px;">超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10px;">受 取 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 10px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 10px;">受 取 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	607	365	242	販売機器	6,680	4,212	2,468	その他	2,400	1,359	1,041	合 計	9,688	5,936	3,751	1	年	内	1,634	1	年	超	2,310	計			3,944	支 払 リ ー ス 料	2,186百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	1,937百万円	支 払 利 息 相 当 額	225百万円		取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高		百万円	百万円	百万円	その他	45	29	15	合 計	45	29	15	1	年	内	10	1	年	超	7	計			17	受 取 リ ー ス 料	11百万円	減 価 償 却 費	9百万円	受 取 利 息 相 当 額	2百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	1,098	493	605																																																																																																																																																						
販売機器	10,513	6,079	4,433																																																																																																																																																						
その他	2,680	1,611	1,068																																																																																																																																																						
合 計	14,292	8,184	6,107																																																																																																																																																						
1	年	内	2,516																																																																																																																																																						
1	年	超	3,807																																																																																																																																																						
計			6,324																																																																																																																																																						
支 払 リ ー ス 料	2,496百万円																																																																																																																																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	2,251百万円																																																																																																																																																								
支 払 利 息 相 当 額	201百万円																																																																																																																																																								
	取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高																																																																																																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																						
その他	45	38	6																																																																																																																																																						
合 計	45	38	6																																																																																																																																																						
1	年	内	5																																																																																																																																																						
1	年	超	2																																																																																																																																																						
計			7																																																																																																																																																						
受 取 リ ー ス 料	11百万円																																																																																																																																																								
減 価 償 却 費	8百万円																																																																																																																																																								
受 取 利 息 相 当 額	1百万円																																																																																																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	607	365	242																																																																																																																																																						
販売機器	6,680	4,212	2,468																																																																																																																																																						
その他	2,400	1,359	1,041																																																																																																																																																						
合 計	9,688	5,936	3,751																																																																																																																																																						
1	年	内	1,634																																																																																																																																																						
1	年	超	2,310																																																																																																																																																						
計			3,944																																																																																																																																																						
支 払 リ ー ス 料	2,186百万円																																																																																																																																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	1,937百万円																																																																																																																																																								
支 払 利 息 相 当 額	225百万円																																																																																																																																																								
	取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高																																																																																																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																						
その他	45	29	15																																																																																																																																																						
合 計	45	29	15																																																																																																																																																						
1	年	内	10																																																																																																																																																						
1	年	超	7																																																																																																																																																						
計			17																																																																																																																																																						
受 取 リ ー ス 料	11百万円																																																																																																																																																								
減 価 償 却 費	9百万円																																																																																																																																																								
受 取 利 息 相 当 額	2百万円																																																																																																																																																								

関連当事者との取引

平成13年12月期（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

（百万円未満切捨）

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有被 所有割合	関係内容 役員の 兼任等 事業上 の関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
役員	鈴木朗以	-	-	コカ・コーラ ビバレッジ サービス㈱代表 取締役会長	-	-	コカ・コーラ ビバレッジ サービス㈱との 営業取引	20,569 118 750 365	買掛金 未払金 未収入金	2,299 15 432

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

購入価格については市場価格を勘案し決定しており、支払条件については協議のうえ決定しております。

3. コカ・コーラ ビバレッジサービス株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

平成12年12月期（自平成12年1月1日 至平成12年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

（百万円未満切捨）

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有被 所有割合	関係内容 役員の 兼任等 事業上 の関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
役員	鈴木朗以	-	-	コカ・コーラ ビバレッジ サービス㈱代表 取締役会長	-	-	コカ・コーラ ビバレッジ サービス㈱との 営業取引	20,009 124 1,169	買掛金 未払金 未収入金	1,984 16 694

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

購入価格については市場価格を勘案し決定しており、支払条件については協議のうえ決定しております。

3. コカ・コーラ ビバレッジサービス株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

税 効 果 会 計

平成13年12月期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	平成12年12月期 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
未実現利益	未実現利益
1,022	975
未払事業税	未払事業税
310	230
減価償却額	減価償却額
513	443
退職給付引当金	役員退職引当金
8,333	258
投資有価証券評価損	事業所閉鎖損
446	286
繰越欠損金	投資有価証券評価損
531	171
その他	その他
1,334	808
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
12,492	3,173
評価性引当額	繰延税金負債
87	圧縮記帳積立金
繰延税金資産合計	591
12,404	その他
繰延税金負債	105
圧縮記帳積立金	繰延税金負債合計
672	696
有価証券評価差額	繰延税金資産の純額
458	2,477
土地評価差額	
3,133	
退職給付信託設定益	
4,053	
その他	
93	
繰延税金負債合計	
8,410	
繰延税金資産の純額	
3,993	

平成13年12月期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	平成12年12月期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費および寄附金等	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
連結調整勘定償却	税率変更による影響額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

有 価 証 券

平成13年12月期（平成13年12月31日現在）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

（百万円未満切捨）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	559	611	52
	(2) 社債	199	202	2
	(3) その他	60	60	0
	小 計	819	874	55
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100	98	1
	(3) その他	-	-	-
	小 計	100	98	1
合 計		919	972	53

2. その他有価証券で時価のあるもの

（百万円未満切捨）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,199	2,226	1,027
	(2) 債券	18	19	1
	(3) その他	25,165	25,353	187
	小 計	26,382	27,599	1,217
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	988	889	99
	(2) 債券	20	20	0
	(3) その他	1,244	1,227	16
	小 計	2,252	2,137	115
合 計		28,635	29,737	1,101

（注）取得原価は減損処理後の金額で記載しております。なお、当連結会計年度の減損処理額は667百万円であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円未満切捨)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
15,347	9,746	502

(注) 上記金額には、退職給付信託に拠出した有価証券に係るものを次のとおり含んでおります。

売却額(退職給付信託設定額)	13,445百万円
売却益の合計(退職給付信託設定益)	9,739百万円
売却損の合計(退職給付信託設定損)	332百万円

4. 時価のない主な有価証券の内容

(百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	199	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	551	
追加型公社債投資信託の受益証券	13,153	
貸付信託の受益証券	90	

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(百万円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	510	50	-
社債	200	100	-	-
その他	200	100	-	-
(2) その他	311	757	-	-
合計	711	1,467	50	-

平成12年12月期(平成12年12月31日現在)

(百万円未満切捨)

種類	平成12年12月期 (平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	2,485	3,622	1,136
債券	1,326	1,387	61
その他	26,130	25,946	184
小計	29,942	30,956	1,013
固定資産に属するもの			
株式	3,671	11,362	7,691
債券	89	90	0
その他	-	-	-
小計	3,761	11,453	7,692
合計	33,704	42,410	8,705

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券
東京証券取引所および大阪証券取引所等の最終価格であります。
- (2) 店頭売買有価証券
日本証券業協会が公表する売買価格であります。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券
基準価格であります。
- (4) 非上場債券
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算出した価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	
割 引 金 融 債	149百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	886百万円
非上場の証券投資信託の受益証券(MMF他)	9,611百万円
貸付信託の受益証券	90百万円
固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	697百万円

デリバティブ取引

当連結会計年度および前連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金制度は、北九州コカ・コーラボトリング厚生年金基金と山陽コカ・コーラ厚生年金基金の2つの制度があり、それぞれ会社と従業員の拠出からなる国の年金制度の一部を会社が代行するいわゆる基本部分と、これに上乗せして支給する加算部分により構成されます。加算部分の年金給付額は勤続年数および退職時給与等に基づいて決定しております。

また、当社および連結子会社(8社)において適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

(百万円未満切捨)

	平成13年12月期 (平成13年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	64,630
(2) 年金資産	51,670
(3) 未積立退職給付債務	12,960
(4) 未認識数理計算上の差異	6,177
(5) 退職給付引当金	6,783

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(百万円未満切捨)

	平成13年12月期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
(1) 勤務費用 (注) 2, 3	2,003
(2) 利息費用	1,765
(3) 期待運用収益	1,579
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (注) 4	19,930
(5) 退職給付費用	22,120

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金2,811百万円を支払っており、特別損失として計上しております。
 2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。
 4. 退職給付会計の適用初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額13,445百万円を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成13年12月期 (平成13年12月31日現在)
(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.0~3.5%
(3) 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年

重要な後発事象

1. 三笠コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換について

平成14年1月31日をもって、三笠コカ・コーラボトリング株式会社を当社の完全子会社とするための簡易株式交換を実施し、普通株式2,320,479株を発行いたしました。

1株当たり指標遡及修正値

平成13年12月期の数値を100として、平成13年12月期に実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した場合の1株当たり指標は次のとおりであります。

	平成13年12月期		平成12年12月期	
	中 間	期 末	中 間	期 末
1株当たり当期(中間)純利益	円 銭 1 20	円 銭 17 62	円 銭 -	円 銭 70 75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	17 57	-	70 11
1株当たり株主資本	1,950 65	1,950 07	-	1,955 93

- (注) 1. 平成13年2月20日付で1:1.1の株式分割を実施しております。なお、平成13年12月期の1株当たり当期(中間)純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとなして算出しております。
 2. 平成12年12月期は中間連結財務諸表を作成しておりません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成13年12月期	
	〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	78,161	68,959
その他の事業	-	-
合計	78,161	68,959

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成13年12月期	
	〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	44,600	40,935
その他の事業	1,384	1,310
合計	45,985	42,246

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当社グループは見込み生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

4. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成13年12月期	
	〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	221,598	203,700
その他の事業	4,513	4,126
合計	226,111	207,827

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。